

川崎

市「大気汚染 主因でない」

専門家から異論相次ぐ

ぜんそく医療費助成見直し

川崎市の成人ぜんそく医療費助成制度に福田紀彦市長が見直しを示唆した問題で、制度の維持・拡充を求める川崎公害の被害者団体の訴えに、市は「公害と関係ないアレルギー対策の制度」と距離をおく。市は「ぜんそくの主因は大気汚染ではない」との主張に自信をみせるが、専門家らは「そこまで言えるのか」と首をかしげる。(山本哲正)

市が「大気汚染は主因でない」とする土台は、環境省が二〇一一年五月に発表した車の排ガスとぜんそく発症の関連性調査(通称そらプロジェクト)の報告書だ。成人について「関連性を結論づけることはできなかった」とまとめた。

当時の松本龍環境相も市と同じ立場をとった。が、報告書自体に、条件を整理して解析するには「対象者が少ない」と記載があり、省内からも取材に「報

告書はそう(大気汚染は主因でない)は言っていない」としたり、言葉を濁したりする声が聞かれる。一〇年の政府の事業仕分けで、大気汚染関連の評価者を務めた首都大学東京の奥真美教授(環境法)も「報告書の総括の通り。引き続きの調査と科学的知見の充実が求められる」。その上で、市が報告書を根拠に「大気汚染が主因ではない」と判断するのは「解釈の誤りか、市の意図する方

向に沿つようゆがめた解釈をしていると思う」と指摘する。日本アレルギー学会専門医である中央内科クリニック(東京都中央区)の村松弘康院長は「ぜんそくがアレルギーであることは事実」としつつも、アレルギー発症には屋外環境(大気汚染)や屋内環境(受動喫煙、衛生状態)、食品添加物などさまざまな環境因子が関与し、個々の事例で主因は異なるという。このた

め「ぜんそく発症の主因が大気汚染でない」と結論づけるには、やはり「さらなる研究が必要です」。疫学、環境医学に詳しい岡山大の津田敏秀教授は、制度の見直しには「川崎市で話し合うこと」と踏み込まないが、「別の原因の影響を調べることなく、どれが主因で、どれが主因でないとなぜ言えるのか」といふかる。

こうした点について、市環境保健課の渡辺藤夫課長は、専門家の後ろ盾はないと言いつつも「原因と思われ大気汚染との関係を調べた『そらプロジェクト』の結果をみて、『主因ではない』と判断し

た。(根拠が)不十分とは思わない」と言い切る。制度の行方は今後、市の出方とそれを審議する市議会の見方を市議らがどう受け止めるのか注目される。

07年 補助対象を市全域に広げ、自己負担を1割とする成人ぜんそく患者医療費助成制度をスタート。以後、市はアレルギー対策と位置付けつつ、国に「公害健康被害予防と認めて助成を」と要請

14年 6月の市議会で福田紀彦市長は「ほかのアレルギー性疾患などとの公平性」を理由に制度の見直し検討を示唆。8月の市議会まちづくり委員会で、市は「そらプロジェクト」の紹介に「ぜんそくの主因は大気汚染ではないと認識される」との独自見解をつけた

川崎市のぜんそく補助制度の変遷と関連する発言

1991年	国の公害補償制度の補完に成人呼吸器疾患の医療費全額助成制度を川崎、幸両区で開始
2003年	市と市民、事業者でつくる「環境パートナーシップかわさき」の大気汚染公害一般部会が、助成制度の全市拡大を提言
05年	阿部孝夫前市長が「気管支ぜんそくはディーゼル車等による大気汚染やその他さまざまな要因が複雑に絡み合っているのではないかと発言